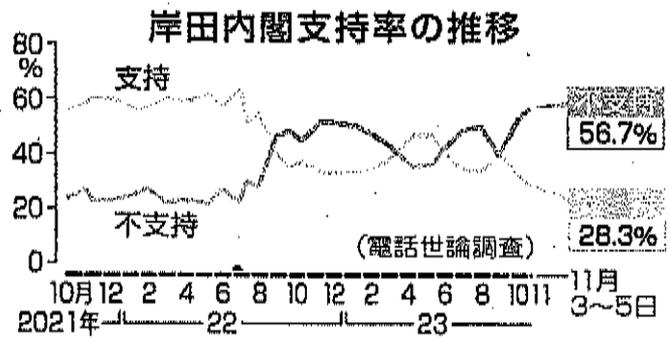


内閣支持28% 最低更新

共同通信世論調査 減税「評価せず」62%

共同通信社が3〜5日実施した全国電話世論調査に



によると、政府が経済対策に盛り込んだ1人当たり計4万円の所得税などの定額減税や低所得世帯への7万円給付について「評価しない」が62.5%に上った。岸田内閣の支持率は前回調査(10月14、15両日)から4.0ポイント下落し28.3%となり、過去最低を更新。不支持率は56.7%で前回から4.2ポイント上がり過去最高となった。一般ドライバーが自家用車で乗客を有償で運ぶ「ライドシェア」導入については賛否が割れた。■関連③面 自民党政権の内閣支持率

が30%を割り込むのは、2009年の麻生政権末期以来。岸田文雄首相は厳しい政権運営を迫られそうだ。経済対策を評価しない理由については「今後、増税が予定されているから」が40.4%で最多。「経済対策より財政再建を優先するべきだから」が20.6%、「政権の人気取りだから」が19.3%と続いた。

一方「評価する」は32.0%。理由は「税の増収分は国民に還元するべきだから」が最多で37.4%。「物価高に対応する政策だ

から」が33.7%、「財政再建より経済対策を優先するべきだから」は13.6%だった。

減税分や給付金の使途は「生活費や教育費など日々の支出」が66.5%。「貯蓄」は26.3%、「娯楽費や高価な商品の購入」4.6%だった。

ライドシェアは「賛成」が計49.7%。「どちらかといえば反対」「反対」と答えたのは計46.0%で拮抗した。

会場建設費が上振れする25年大阪・関西万博の開催については「不要だ」が68.6%に達した。「必要だ」は28.3%だった。

東京都江東区長側の公選法違反事件を巡り法務副大臣を辞任した柿沢未途氏や、女性問題で文部科学政

務官を辞任した山田太郎氏に対する首相の任命責任は「大いにある」「ある程度ある」が計72.7%だった。

政党支持率は自民党34.1%、立憲民主党9.3%、日本維新の会9.3%、公明党4.7%、共産党4.0%、国民民主党3.6%、れいわ新選組3.5%、社民党0.5%、政治家女子48党0.4%、参政党0.9%。「支持する政党はない」とした無党派層は27.3%だった。